



□北海道地域農業研究所学術叢書⑱ (平成二八年度出版助成事業)
 小林 国之 編著
 『北海道から農協改革を問う』 筑波書房発行

定 価： 本体 3,000円+税
 問い合わせ先：筑波書房
 TEL： 03-3267-8599
 FAX： 03-3235-5949

※書店などで販売しています。

昨今、米国のトランプ政権が米国のTPPからの離脱の大統領令を発した。これにより、国際的な発効がとん挫したが、その後、新たな日米二国間貿易協定が取りざたされている。このようななかで、地域農業を支える農協の「改革」がさらに推進され、その議論に拍車がかかってきている。

本書は、今日の農協改革議論で、北海道農協の「府県農協への憤りと対外的な農協の重要性の主張というジレンマ」があるという認識から、「北海道の農協が内部に抱えながらも発言できなかった声を客観的に聞き取り発言することを目的に」編纂されたもので、誠に時宜を得たものである。具体的には、TPP合意(国会批准)のもとで、北海道の農協改革の実態として、農協事業・経営実態や准組合員問題、監査制度改革問題、米生産調整政策と農協問題、指定団体問題、さらに、制度としての農協の必要性などを詳細に検討し、農協が「北海道の農業・農村社会において重要な社会経済システムとして機能しているという姿」を提言したものであり、今後の農協改革議論の発展や研究及び実践に大きく寄与するものである。ぜひ、手に取っての一読をお勧めしたい。

酪農学園大学

名誉教授 市川 治